

令和4年度

当初予算の概要



越谷特別市民
ガーヤちゃん



水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍する 安全・安心・共生都市



Koshigaya City



目 次

1 総括	1
2 会計別一覧表	2
3 一般会計当初予算	3
・歳入	3
・歳出〔目的別〕	5
・歳出〔性質別〕	7
・自主財源と依存財源	9
・債務負担行為	11
・地方債	12
・地方債現在高の推移	13
・継続費の状況	14
4 大綱別主要事業	15
・大綱1	15
・大綱2	17
・大綱3	20
・大綱4	23
・大綱5	25
・大綱6	26
5 一般会計予算の内容(款別主要事業)	28
・歳入	28
・歳出	32
6 事業所税・都市計画税の用途について	42
7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障経費について	43
8 森林環境譲与税の用途について	44
9 インセンティブ制度	45
10 病院事業会計の概要	47
11 公共下水道事業会計の概要	48

【総括】

新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、歳入の根幹を成す市税では、経済活動の再開などにより回復の兆しが見えるものの、コロナ禍前の水準までは見込めず、厳しい状況にある。

一方、歳出では、少子高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加が見込まれる中で、感染症や新たな生活様式への対応をはじめ、激甚化する自然災害や、公共施設等の老朽化などの諸課題への対応が求められるなど、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、令和4年度の当初予算では、「第5次総合振興計画」の着実な推進と、『いのちと暮らしを守る』取組や、『子どもが輝く社会』、『越谷の未来を創る』施策の実現に向け、限られた財源の効率的・効果的な配分を意識し、予算編成を行った。

将来像

水と緑と太陽に恵まれた

みんなが活躍する安全・安心・共生都市

推進ビジョン

「新たな日常」の視点によるまちづくり

- 新たな視点での危機管理～リスクマネジメント・リスクコミュニケーション～
- 新たな視点での行政サービスの提供～行政のデジタル化の推進～

※基本構想における本市の将来像を実現するため、将来的な人口減少・少子高齢社会の到来や経済動向の変化など、本市を取り巻く社会経済状況に的確に対応し、6つの「まちづくりの目標」に向かって、各施策を展開し、総合的かつ計画的にまちづくりを進めていきます。そして、まちづくりを進めていくにあたっての重要な視点を「推進ビジョン」とし、これを念頭に置き、各施策を展開していきます。

分野別計画

【大綱1】

多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり

【大綱2】

みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり

【大綱3】

都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり

【大綱4】

持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり

【大綱5】

魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり

【大綱6】

みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	106,000,000	103,200,000	2,800,000	2.7
特 別 会 計	58,589,000	57,799,000	790,000	1.4
国民健康保険	31,010,000	31,050,000	▲ 40,000	▲ 0.1
後期高齢者医療	4,800,000	4,220,000	580,000	13.7
介護保険	20,730,000	20,230,000	500,000	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	39,000	110,000	▲ 71,000	▲ 64.5
東越谷土地区画整理	50,000	60,000	▲ 10,000	▲ 16.7
七左第一土地区画整理	70,000	90,000	▲ 20,000	▲ 22.2
西大袋土地区画整理	1,630,000	1,780,000	▲ 150,000	▲ 8.4
公共用地先行取得	260,000	259,000	1,000	0.4
病院事業会計	13,365,500	13,623,000	▲ 257,500	▲ 1.9
公共下水道事業会計	10,532,000	10,653,000	▲ 121,000	▲ 1.1
合 計	188,486,500	185,275,000	3,211,500	1.7

一般会計当初予算

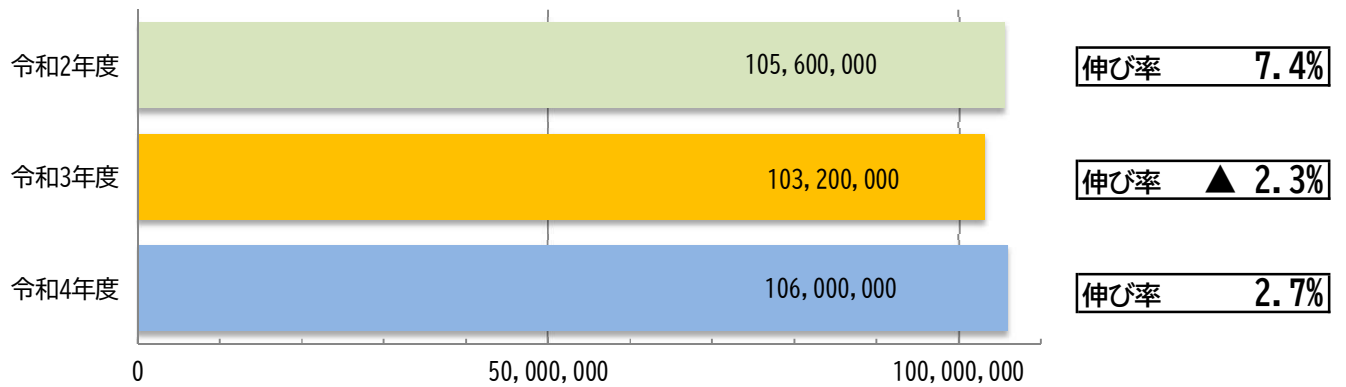
1 歳入

(単位：千円、%)

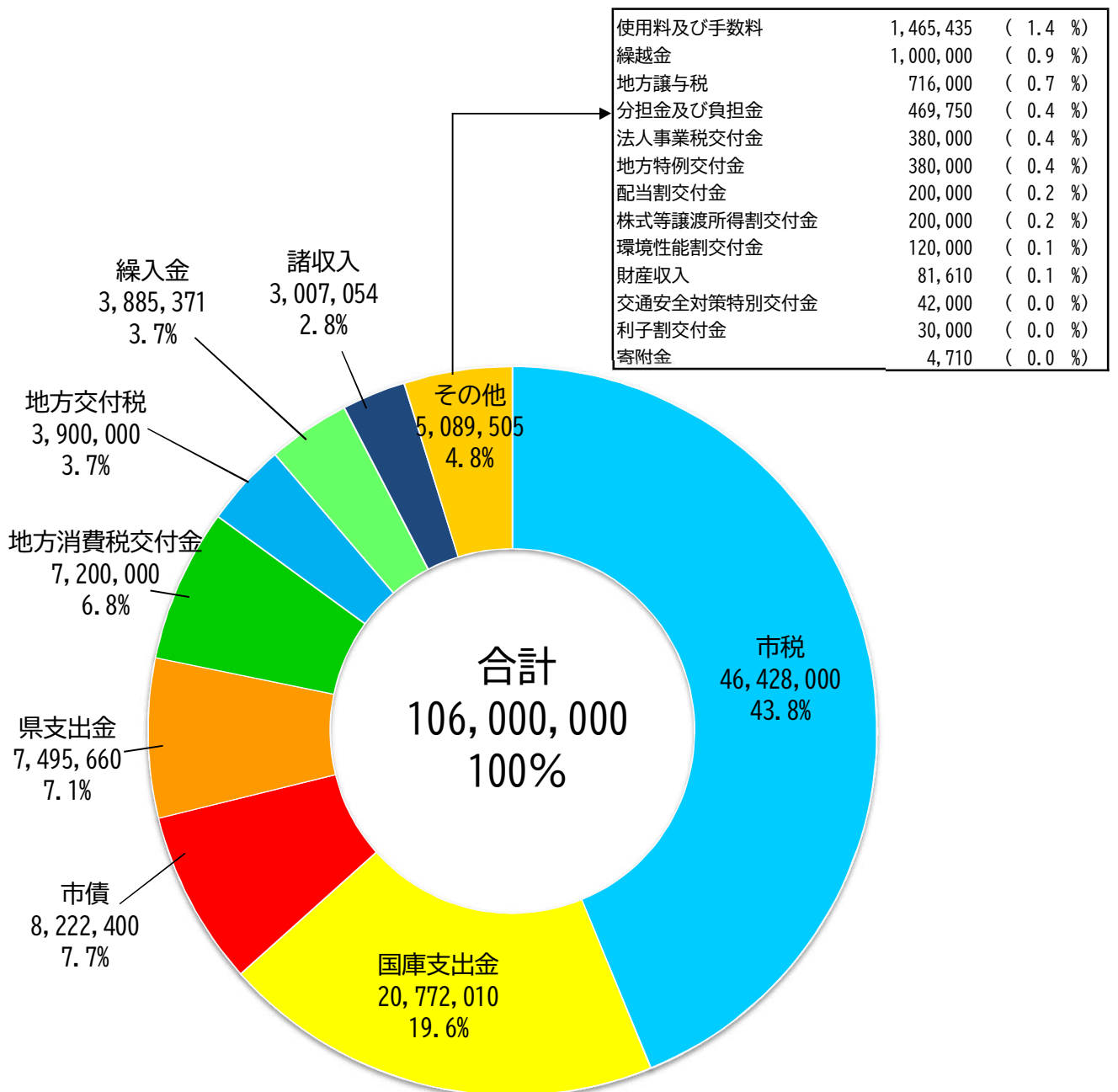
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	46,428,000	43.8	44,340,000	43.0	2,088,000	4.7
2 地 方 譲 与 税	716,000	0.7	697,000	0.7	19,000	2.7
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	190,000	0.2	10,000	5.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	380,000	0.4	300,000	0.3	80,000	26.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,200,000	6.8	6,900,000	6.7	300,000	4.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000	0.1	90,000	0.1	30,000	33.3
9 地 方 特 例 交 付 金	380,000	0.4	430,000	0.4	▲ 50,000	▲ 11.6
10 地 方 交 付 税	3,900,000	3.7	3,700,000	3.6	200,000	5.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,000	0.0	42,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	469,750	0.4	507,060	0.5	▲ 37,310	▲ 7.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,465,435	1.4	1,406,735	1.3	58,700	4.2
14 国 庫 支 出 金	20,772,010	19.6	20,431,860	19.8	340,150	1.7
15 県 支 出 金	7,495,660	7.1	7,264,030	7.0	231,630	3.2
16 財 産 収 入	81,610	0.1	66,550	0.1	15,060	22.6
17 寄 附 金	4,710	0.0	1,010	0.0	3,700	366.3
18 繰 入 金	3,885,371	3.7	4,161,266	4.0	▲ 275,895	▲ 6.6
19 繰 越 金	1,000,000	0.9	1,000,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	3,007,054	2.8	2,957,089	2.9	49,965	1.7
21 市 債	8,222,400	7.7	8,485,400	8.2	▲ 263,000	▲ 3.1
歳 入 合 計	106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

◎令和3年度一般会計予算

単位 (千円)



一般会計歳入予算款別内訳



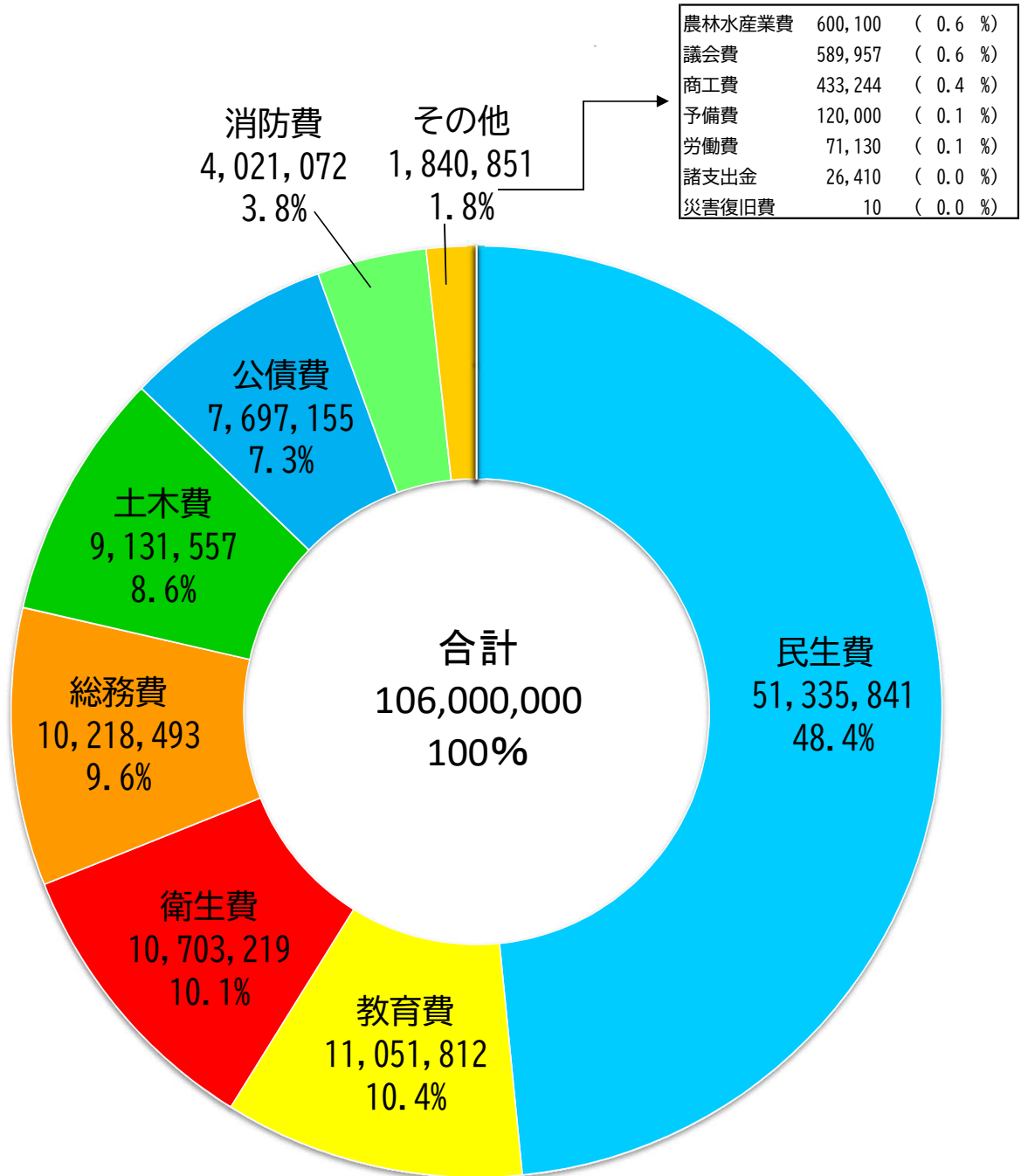
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	589,957	0.6	592,469	0.6	▲ 2,512	▲ 0.4
2 総 務 費	10,218,493	9.6	10,888,289	10.5	▲ 669,796	▲ 6.2
3 民 生 費	51,335,841	48.4	49,822,960	48.3	1,512,881	3.0
4 衛 生 費	10,703,219	10.1	10,477,776	10.1	225,443	2.2
5 労 働 費	71,130	0.1	70,565	0.1	565	0.8
6 農 林 水 産 業 費	600,100	0.6	813,487	0.8	▲ 213,387	▲ 26.2
7 商 工 費	433,244	0.4	500,445	0.5	▲ 67,201	▲ 13.4
8 土 木 費	9,131,557	8.6	8,580,466	8.3	551,091	6.4
9 消 防 費	4,021,072	3.8	3,258,446	3.2	762,626	23.4
10 教 育 費	11,051,812	10.4	10,523,372	10.2	528,440	5.0
11 災 害 復 旧 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,697,155	7.3	7,512,905	7.3	184,250	2.5
13 諸 支 出 金	26,410	0.0	38,810	0.0	▲ 12,400	▲ 32.0
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位 (千円)



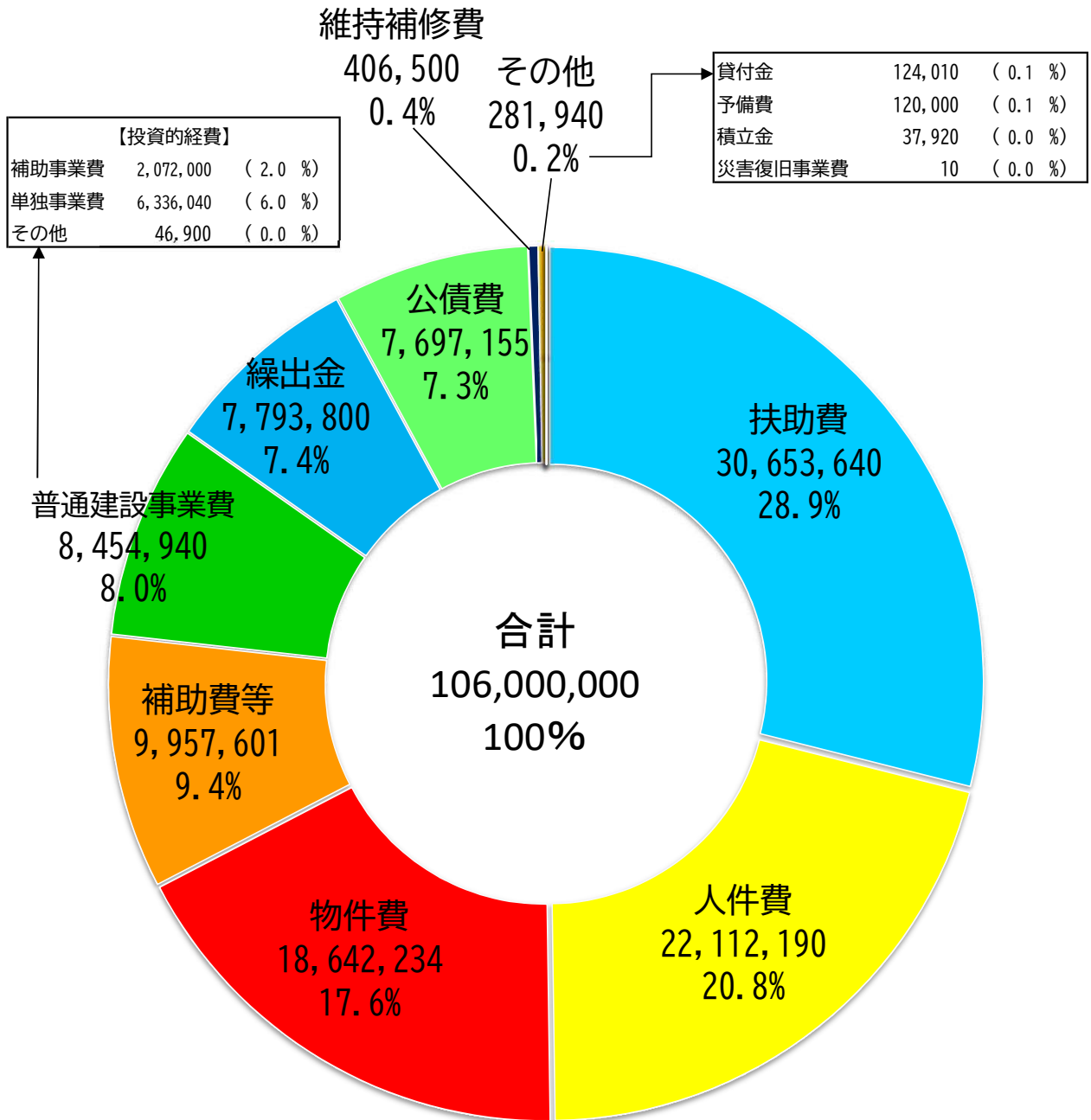
2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	22,112,190	20.8	21,398,490	20.7	713,700	3.3
扶 助 費	30,653,640	28.9	30,630,610	29.7	23,030	0.1
公 債 費	7,697,155	7.3	7,512,905	7.3	184,250	2.5
小 計	60,462,985	57.0	59,542,005	57.7	920,980	1.5
物 件 費	18,642,234	17.6	18,135,982	17.6	506,252	2.8
維 持 補 修 費	406,500	0.4	495,820	0.5	▲ 89,320	▲ 18.0
補 助 費 等	9,957,601	9.4	10,405,693	10.1	▲ 448,092	▲ 4.3
積 立 金	37,920	0.0	28,720	0.0	9,200	32.0
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	124,010	0.1	171,010	0.2	▲ 47,000	▲ 27.5
繰 出 金	7,793,800	7.4	7,993,440	7.7	▲ 199,640	▲ 2.5
普 通 建 設 事 業 費	8,454,940	8.0	6,307,320	6.1	2,147,620	34.0
補 助 事 業 費	2,072,000	2.0	1,698,700	1.6	373,300	22.0
単 独 事 業 費	6,336,040	6.0	4,553,820	4.4	1,782,220	39.1
そ の 他	46,900	0.0	54,800	0.1	▲ 7,900	▲ 14.4
災 害 復 旧 事 業 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位 (千円)



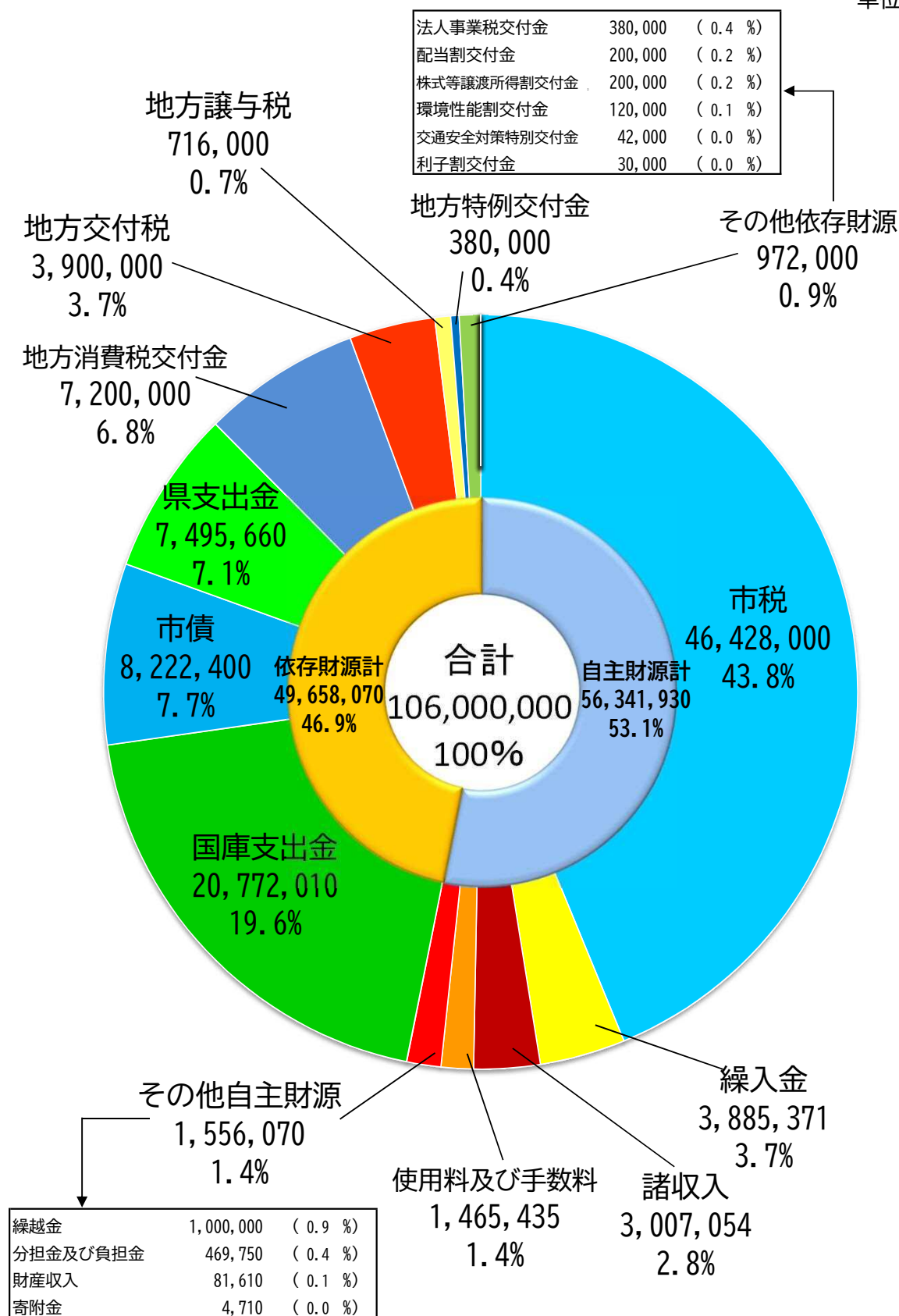
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	46,428,000	43.8	44,340,000	43.0	2,088,000	4.7
	分担金及び負担金	469,750	0.4	507,060	0.5	▲ 37,310	▲ 7.4
	使用料及び手数料	1,465,435	1.4	1,406,735	1.3	58,700	4.2
	財 産 収 入	81,610	0.1	66,550	0.1	15,060	22.6
	寄 附 金	4,710	0.0	1,010	0.0	3,700	366.3
	繰 入 金	3,885,371	3.7	4,161,266	4.0	▲ 275,895	▲ 6.6
	繰 越 金	1,000,000	0.9	1,000,000	1.0	0	0.0
	諸 収 入	3,007,054	2.8	2,957,089	2.9	49,965	1.7
	小 計	56,341,930	53.1	54,439,710	52.8	1,902,220	3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	716,000	0.7	697,000	0.7	19,000	2.7
	利子割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	200,000	0.2	190,000	0.2	10,000	5.3
	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
	法人事業税交付金	380,000	0.4	300,000	0.3	80,000	26.7
	地方消費税交付金	7,200,000	6.8	6,900,000	6.7	300,000	4.3
	環境性能割交付金	120,000	0.1	90,000	0.1	30,000	33.3
	地方特例交付金	380,000	0.4	430,000	0.4	▲ 50,000	▲ 11.6
	地方交付税	3,900,000	3.7	3,700,000	3.6	200,000	5.4
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.0	42,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	20,772,010	19.6	20,431,860	19.8	340,150	1.7
	県 支 出 金	7,495,660	7.1	7,264,030	7.0	231,630	3.2
	市 債	8,222,400	7.7	8,485,400	8.2	▲ 263,000	▲ 3.1
小 計	49,658,070	46.9	48,760,290	47.2	897,780	1.8	
歳入合計		106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位 (千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
引越委託料	令和4年度～令和5年度	9,000
越谷サンシティ整備事業アドバイザー業務委託料	令和4年度～令和5年度	45,000
システム標準化業務委託料	令和4年度～令和5年度	60,000
大袋地区センター・公民館整備事業	令和4年度～令和5年度	66,000
県議会議員選挙事業	令和4年度～令和5年度	24,500
市議会議員選挙事業	令和4年度～令和5年度	54,500
特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	令和4年度～令和5年度	325,000
(仮称)緑の森公園保育所整備事業	令和4年度～令和5年度	1,236,000
マンション管理適正化推進計画策定等支援業務委託料	令和4年度～令和5年度	12,000
川柳小学校第二仮設教室賃借費	令和4年度～令和9年度	279,000
小中一貫校整備モニタリング業務委託料	令和4年度～令和8年度	108,000
小中一貫校整備運営費	令和4年度～令和21年度	15,600,000千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額

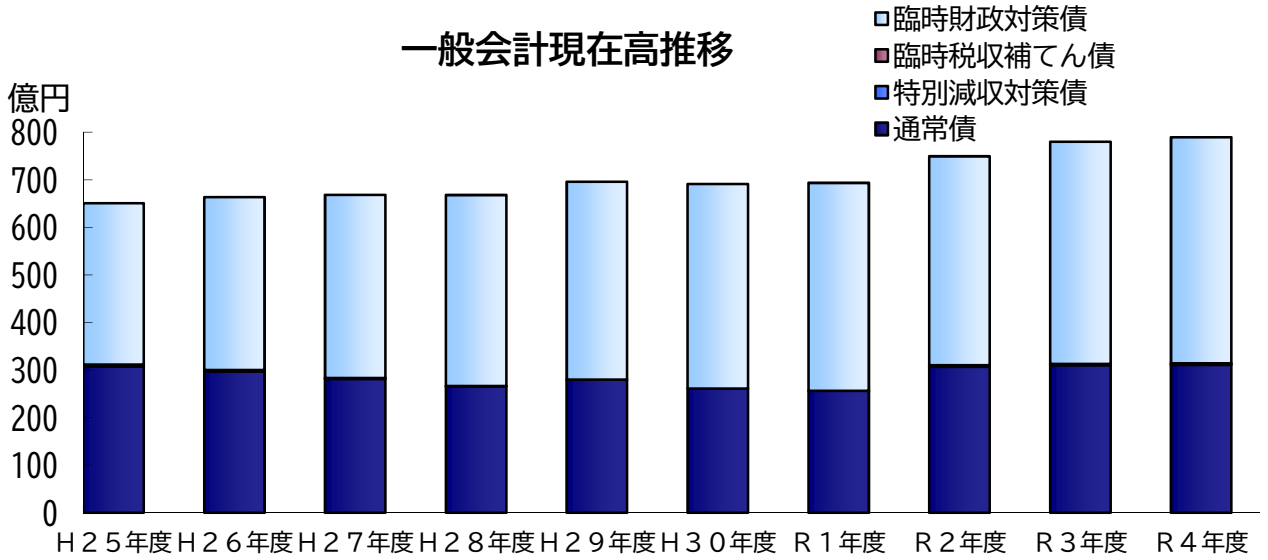
地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本庁舎整備事業	千円 633,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀 行その他の場合にはそ の債権者と協定する事 項による。ただし、市 財政その他の都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借 り換えることができ る。
地区センター・公民館整備事業	35,600			
市民会館整備事業	33,700			
交流館整備事業	26,400			
災害予防対策事業	3,800			
障がい者施設整備事業	12,700			
老人福祉施設整備事業	52,100			
保育所整備事業	424,500			
学童保育室整備事業	28,600			
農道整備事業	22,500			
かんがい排水整備事業	67,100			
農業施設整備事業	11,800			
道路整備事業	412,500			
交通安全施設整備事業	18,000			
河川整備事業	291,200			
街路整備事業	178,200			
新川都市下水路整備事業	3,300			
公園整備事業	294,500			
緑道整備事業	9,000			
排水路整備事業	99,300			
消防施設整備事業	325,400			
学校施設整備事業	271,500			
校舎解体事業	435,000			
給食センター整備事業	18,700			
体育施設整備事業	14,000			
令和4年度臨時財政対策	4,500,000			

地方債現在高の推移

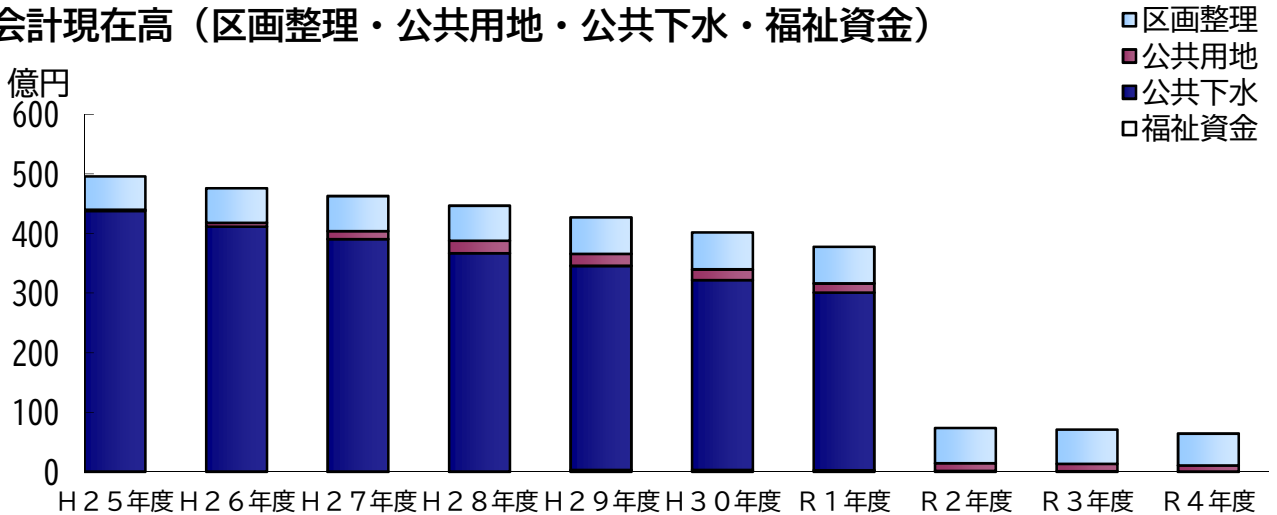
一般会計の地方債現在高のうち、道路や教育施設などの整備事業に充てる通常債は、前年度に比べ減少していますが、国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、減収補てん債、特別減収対策債等の合計）は増加しています。

一般会計現在高推移



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (見込み)	R4年度 (見込み)
臨時財政対策債	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,605,710	43,038,565	43,737,542	43,966,765	46,688,826	47,572,661
臨時税収補てん債	413,763	313,522	211,177	106,685	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,237	1,128,722	838,831	606,276	413,910	259,706
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	449,000	436,602	436,602
特別減収対策債	0	0	0	0	0	0	0	273,100	273,100	273,100
通常債	30,744,335	29,704,350	28,132,245	26,554,209	27,965,187	26,090,175	25,608,165	30,701,223	31,022,800	31,103,084
合計	68,741,159	69,042,962	69,151,461	68,689,178	71,059,134	70,257,462	70,184,538	75,996,364	78,835,238	79,645,153

特別会計現在高（区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金）



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (見込み)	R4年度 (見込み)
区画整理	5,579,312	5,817,607	5,882,719	5,887,580	6,117,785	6,229,012	6,132,539	5,928,326	5,732,880	5,353,680
公共用地	206,000	655,500	1,324,800	2,099,300	2,022,460	1,797,700	1,540,900	1,284,100	1,257,800	1,001,000
公共下水	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,657,778	34,295,493	31,901,375	29,846,493	-	-	-
福祉資金	-	-	20,000	20,000	272,889	272,889	224,745	128,196	63,834	48,134
合計	49,580,608	47,618,387	46,281,087	44,664,658	42,708,627	40,200,976	37,744,677	7,340,622	7,054,514	6,402,814

※ 公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用（財務適用）となったため、公営企業会計へ移行しました。

継 続 費 の 状 況

事業名	総額	年度	金額	内 訳	
				内容	金額
本庁舎建設事業	千円 8,182,000	平成30年度	千円 0	契約手続き	千円 0
		令和元年度	667,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	24,000 643,000
		令和2年度	5,314,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	15,000 5,299,000
		令和3年度	500,000	監理委託料 本庁舎解体工事費	15,000 485,000
		令和4年度	844,000	監理委託料 (仮称)市民協働型建設工事費	15,000 829,000
		令和5年度	857,000	監理委託料 (仮称)市民協働型建設工事費	7,800 849,200

*平成30年度12月補正予算で継続費を設定

大綱別主要事業

第5次総合振興計画では、6つのまちづくりの目標に、SDGsの17のゴールを結びつけ、連携させて施策を展開し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。

大綱Ⅰ 多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
コミュニティ活動推進事業	45,510	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。 	市民活動支援課
自治会振興事業	91,190	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。 	市民活動支援課
新規 大袋地区センター・公民館整備事業	18,000	地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内10番目の大型館の設置に向けた基本設計・実施設計を令和4年度・令和5年度の2か年で行う。	市民活動支援課
広報紙発行事業	31,200	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報シティプロモーション課
ホームページ等広報事業	39,900	最新の情報を分かりやすくお知らせするためにホームページのリニューアルを行い、適切な運用を図る。また、市の知名度向上、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成を図るため、市の魅力をテレビ広報番組等で発信する。	広報シティプロモーション課
拡充 デジタルアーカイブ事業	67,000	市が所有する図書・出版物、公文書、美術品、博物館、歴史資料等、様々な知的資産をデジタル化するとともに、インターネット上で公開するためのデジタルアーカイブの整備を行う。 【拡充の内容】 デジタルアーカイブシステムの構築を行う。	生涯学習課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
男女共同参画支援センター管理運営事業	38,039	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに男女共同参画に関する講座について、インターネットによる配信を行うなど、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課
多文化共生推進事業	1,349	外国人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らし、地域で活躍できる多文化共生社会の実現をめざす。	市民活動支援課
外部監査事業	12,000	市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。	行政管理課
本庁舎建設事業	848,700	「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて新庁舎建設事業を進める。 	庁舎管理課
拡充 電算運用事業	698,490	電算運用業務のシステム開発・運用について、低コストで効率性の高い業務システムの安定運用に努める。また、情報セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適正な委託管理を行う。さらに、AIやRPAといった新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図る。 【拡充の内容】 業務システムの標準化に向けた準備を進める。	行政デジタル推進課
拡充 職員の働き方改革推進事業	9,371	ICカードの活用により職員の勤怠管理を行い、長時間労働の是正を図るとともに、テレワークの実施により場所や時間にとられない職員の柔軟な働き方を実現する。 【拡充の内容】 打刻機器導入の対象となる出先機関を拡充する。	行政デジタル推進課 人事課
公共施設等総合管理事業	1,940	市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。	公共施設マネジメント推進課

大綱2 みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
新規 地域福祉計画推進事業	18,160	複合的な課題を抱える地域住民及びその世帯に対して、年齢等を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、包括的な支援体制を整備する。 	地域共生推進課
拡充 母子健康づくり事業	19,180	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 【拡充の内容】 心身の不調や育児不安等がある産婦等を支援する産後ケア事業において、宿泊型及び訪問型に加え、個別または集団での支援を行う通所型のサービスを追加する。 	健康づくり推進課
がん検診等事業	437,950	がん等の早期発見に努め、治療に繋がるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	健康づくり推進課
急患診療所診療業務事業	142,270	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課
感染症対策事業	232,434	感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、医療費の公費負担、無料匿名のエイズ等性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	感染症保健対策課
動物管理指導事業	7,480	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。 	生活衛生課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
子育て支援事業	41,400	安心して子育てすることができる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。	子ども施策推進課
拡充 学童保育室建設事業	86,000	待機児童の解消を図るため、学童保育室の施設整備を行う。 【拡充の内容】 北越谷学童保育室の施設整備を行う。また、川柳学童保育室の施設整備に向け、建築物エネルギー適合性判定業務委託を行う。	青少年課
学童保育室運営事業	865,290	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	青少年課
プレーパーク運営事業	1,170	子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	青少年課
拡充 (仮称)緑の森公園 保育所整備事業	498,000	大沢第一保育所と中央保育所の保育環境の向上を図り、児童と保護者に安心・安全な保育環境を提供する。 【拡充の内容】 大沢第一保育所と中央保育所を一体化した(仮称)緑の森公園保育所を建設する。	保育施設課
拡充 子育て充実事業	851,530	私立保育施設等の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、必要な運営経費等を助成する。 【拡充の内容】 保育の周辺業務等に係るICT等を活用した業務システムの導入費用を助成し、保育士の業務負担軽減を図る。また、保育施設等において医療的ケアを必要とする児童の受け入れ体制を拡充する。	保育入所課
拡充 保育所管理事業	107,490	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 【拡充の内容】 保育所給食管理システムを導入し、業務の効率化を図り、安心、安全な保育所給食を提供する。	保育施設課
拡充 児童相談事業	9,630	家庭における児童の健全な教育・福祉の向上を図る。 【拡充の内容】 児童虐待への対応について周知を図ることを目的として、庁外向けに児童虐待対応マニュアルの改訂版を作成し、児童と職務上関わりのある機関に配布することで対応強化を図る。	子ども福祉課
拡充 こども医療費給付事業	1,143,000	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。 【拡充の内容】 医療費の給付方法を県内現物給付化することで、より一層子育て支援策を推進する。	子ども福祉課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
児童扶養手当給付事業	1,044,000	母子家庭等の生活を安定させ、児童福祉の向上を図るため、父母または子どもの養育者に手当を支給する。	子ども福祉課
障がい者等相談支援事業	52,700	障がい者等の地域での生活を支援するため、本人や家族等の各種相談に応じ、障害福祉サービスの利用援助や専門機関の紹介を行うなどの支援を図る。	障害福祉課
障がい者就労支援事業	17,700	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課
拡充 日常生活用具給付事業	65,000	障がい者等の身体的・経済的負担を軽減し、日常生活の円滑化や便宜を図るため、日常生活用具の給付及び修理を行う。 【拡充の内容】 対象品目の追加や給付要件の緩和等を行う。	障害福祉課
一般介護予防事業	12,300	高齢者のフレイル予防を推進するため、市民自らが実施する介護予防活動に対する支援を行う。	地域包括ケア課
拡充 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	60,000	公募により選考した社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームの建設に対し補助金を交付する。 【拡充の内容】 1施設を創設する。	介護保険課
生活困窮者自立支援事業	53,800	生活福祉課内に「生活自立相談よりそい」を設置し、生活困窮者からの就労や自立に関する相談、支援プラン作成や家計改善などの支援を行う。 また、生活保護及び生活困窮世帯の小学3年生以上・中学生・高校生等を対象に、高校進学や高校中退防止等を目的とした学習教室を開催し、必要な支援を行う。	生活福祉課

大綱3 都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
西大袋土地区画整理事業	645,000	道路などの都市基盤の整備を円滑に進めながら、良好な居住環境の形成に向けて健全な市街地の整備を推進する。	市街地整備課
南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	484,447	南越谷駅・新越谷駅周辺地域のにぎわいづくりに向けて、その核となる新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針、要求水準書等を策定する。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。	南越谷にぎわい推進室
川柳大成町線整備事業	107,800	道路交通の円滑化を図るため、越谷レイクタウン地区から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課
越谷吉川線整備事業	334,530	道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅前線までの整備を行う。	道路建設課
健康福祉村大袋線整備事業	185,000	道路交通の円滑化を図るため、国道463号から県道越谷岩槻線までの整備を行う。	道路建設課
橋りょう耐震化整備事業	225,800	地震における落橋・倒壊等の甚大な被害防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課
道の駅整備事業	20,210	道路利用者の利便性の向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅の整備に係る検討等を行う。	道路建設課
電線類地中化事業	13,000	安全で快適な歩行空間を創出し、都市防災や都市景観の向上を図るため、無電柱化推進計画を策定し、電線類の無電柱化を進める。	道路建設課
交通安全施設整備事業	171,900	歩行者等の安全確保及び交通事故を防止するため交通安全の推進に努める。	道路総務課



※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
道路施設等維持管理事業	342,800	 <p>市民の生活基盤となる道路・水路の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用を図る。 (道路・水路等の維持・保全)</p>	維持管理課
公共交通事業	78,826	越谷市地域公共交通計画に基づき、公共交通を利用しやすい環境の整備に取り組むとともに、鉄道駅におけるバリアフリー化の促進など、公共交通の利便性の向上に努める。	都市計画課
平方公園整備事業	269,200	スポーツ・レクリエーション等の場、災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備する。	公園緑地課
住区基幹公園等整備事業	214,310	レクリエーション等の場である街区や近隣公園を気軽に利用できる公園として、さらに災害時の一時避難場所として整備する。	公園緑地課
公園施設維持管理事業	561,980	遊具などの公園施設の修繕、樹木の管理、徒渉池の清掃・点検、砂場検査・清掃などを行う。	公園緑地課
綾瀬川緑道整備事業	12,000	越谷市緑の基本計画に基づく緑道整備として、遊歩道舗装整備、照明灯整備等を行う。	公園緑地課
元荒川緑道整備事業	5,400	越谷市緑の基本計画に基づく緑道整備として、遊歩道舗装整備、スポット広場整備等を行う。	公園緑地課
拡充 平新川改修事業	70,000	浸水被害の軽減及び河川への雨水流出抑制を図るため、調整池の整備を行う。 【拡充の内容】 調整池の工事に着手する。	河川課
拡充 排水機場施設維持管理事業	204,360	台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 【拡充の内容】 新方川流域等における排水ポンプの増強を進める。	河川課
まるとまちごとハザードマップ事業	3,000	日常時から水防災への関心を高め、市民の防災意識の向上を図るため、洪水における浸水深等に関する標識を設置する。	河川課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
拡充 マンション管理適正化推進事業	7,100	市内の分譲マンションの管理組合等に、マンション管理士を派遣し、マンションの適正な管理を促進する。 【拡充の内容】 マンションの適正な管理を促進するため、市内マンションの実情を踏まえたマンション管理適正化推進計画を策定する。	建築住宅課
拡充 既存建築物改修促進事業	6,200	県指定の緊急輸送道路の建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成するとともに、既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内建築物の耐震化を促進する。 【拡充の内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修費用補助額の上限を50万円とする。	建築住宅課
拡充 空き家等適正管理事業	5,820	市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、越谷市空き家等対策計画における3つの基本的な方針である、適正管理の促進、発生の予防・抑制、活用・流通の促進を実施する。 【拡充の内容】 対象となる空き家等の所有者等に対し、空き家等の除却及び改修費用の一部について補助金を交付する。	建築住宅課

大綱4 持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
地球温暖化対策推進事業	3,328	地球温暖化対策を推進するため、SDGsの理念を踏まえた「環境管理計画」に基づき、市民、事業者との協働により、ゼロカーボンシティの実現に向けて、環境意識の高揚を図る。また、森林環境譲与税を活用した木材利用や森林保全の普及啓発を図る。	環境政策課
拡充 再生可能エネルギー推進事業	15,000	「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車等の導入拡大を推進する。 【拡充の内容】 「太陽光発電設備等設置費補助金」を「ゼロカーボン推進補助金」に名称を改め、ZEH、V2Hや電気自動車などを補助対象に加える。	 環境政策課
資源物分別収集事業	287,200	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
資源回収奨励補助金交付事業	45,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
生物多様性保全・回復事業	8,000	生物多様性保全・回復の視点から、希少生物の保護や、自然空間の保全を図るとともに、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣・外来生物対策を実施する。	 環境政策課
大気・水質対策事業	35,975	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課
自主防災組織育成事業	12,000	大規模発生時における初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理室

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
拡充 災害予防対策事業	57,041	大規模災害に備え、防災知識の啓発、防災訓練の実施、備蓄資器材の整備、防災施設の管理等を行う。 【拡充の内容】 地域防災力を強化するため、避難所開設訓練を実施する。また、防災ラジオの整備を行う。	危機管理室
防犯対策事業	6,785	安全で安心な地域社会実現のため、見守り活動の促進や自主防犯活動団体への支援など、関係団体や民間事業者と連携を図りながら、犯罪の起こりにくい環境づくりを推進する。	くらし安心課
交通安全指導事業	54,801	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費者啓発事業	3,000	特殊詐欺や悪質商法の被害に遭わないため、消費生活講演会や講座、出張講座などを行う。	くらし安心課
火災予防事業	8,343	市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所に対する予防査察を実施し、防火安全体制の確立を図る。	予防課
通信指令事業	316,680	消防緊急情報システム機器等を維持管理するとともに、システムの安定的な稼働を確保するため機器の部分更新を行う。	指令課
消防自動車等整備事業	200,000	複雑多様化する各種災害に対応するため、 計画的に消防車両の更新を行う。 	警防課
消防署所整備事業	81,500	 消防施設の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、間久里分署の建替えに向け、用地の造成等を行う。	消防総務課
応急手当普及啓発事業	8,861	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設等に設置したAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。	救急課
救急自動車等整備事業	63,600	増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。	救急課
消防団施設整備事業	106,490	地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替えに係る整備及び旧消防団器具置場の解体を行う。	警防課

大綱5 魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
拡充 産業活性化推進事業	57,300	市内中小企業者を対象とした経営・創業相談事業や新たな事業活動への支援を行うほか、住宅・店舗の改修を通じた経済活動の促進などにより、市内産業の活性化を図る。 【拡充の内容】 ビジネスパワーアップ補助金の補助額等を拡充するとともに、地域経済の持続的な発展を目指す新たな指針の策定に取り組む。	経済振興課
流通・工業系土地利用事業	43,000	新たな産業用地の創出に向けて、  荻島地区において、権利者との契約書締結等や関係機関との調整を図り、産業団地実現に向け取り組む。	都市計画課
拡充 観光推進事業	76,020	一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。 【拡充の内容】 アウトドアをテーマとした大相模調節池周辺での新たな集客交流事業を実施し、今後の水辺活用の機運醸成を図る。 	経済振興課
農地利用集積事業	30,100	優良な農地について、担い手となる耕作者が効率的な作業や安定的な農業経営ができるように集積や集約化を推進する。	農業振興課
農業従事・後継者育成支援事業	10,480	新規就農・農業後継者を確保・育成するとともに、農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課
若年者等就業支援事業	3,300	就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを実施する。	経済振興課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

大綱6 みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
小中一貫校整備事業	613,000	児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、(仮称)蒲生学園、(仮称)川柳学園の小中一貫校整備のための施設の整備に関するモニタリング等を実施する。 また、小中一貫校整備事業を計画的に行うため、(旧)蒲生小学校の校舎の解体工事を行う。	学務課
教職員資質向上事業	20,050	児童生徒の生きる力の育成に向け、教職員研修及び教育研究を実施し、教職員の資質及び指導力向上を図り、本市教育の中核となる教職員を育成する。	教育センター
学校図書館運営活性化事業	54,550	児童生徒の読書活動の一層の推進、授業における活用促進、司書教諭及び学校図書館ボランティアとの連携による充実等を図るため、また、学校図書館を読書センター、学習センター、情報センターとして機能させるため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
外国語指導事業	100,000	小中学校における英語教育について、系統的な指導と英会話を重視する授業づくりのため、語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進を図る。	指導課
拡充 学校系ネットワーク運用事業	384,700	教職員のICT活用能力の向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信等により、保護者や地域に開かれた学校づくりを進めるための環境整備を行う。 【拡充の内容】 通信環境の高速化を図る。	教育センター
拡充 学校教育推進事業	62,330	児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 また、いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消のため、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめの防止策等に係る取組を推進する。 【拡充の内容】 オンラインによる放課後学習支援を実施する。	指導課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
教育相談事業	70,890	不登校、いじめ、発達や就学等の諸課題について、専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営や他機関との連携により不登校児童生徒への教育的支援を行う。	教育センター
小中学校施設改修事業	646,100	経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。	学校管理課
小中学校就学援助事業	381,100	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し就学援助制度により、経済的支援を行う。	学務課
拡充 校内系ネットワーク運用事業	830,900	児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等の育成のため、授業における日常的なコンピュータ機器活用のための環境整備やICT活用に係る教職員研修等を行う。 【拡充の内容】 AIドリルを活用する。 また、通信環境の高速化を図る。	教育センター
拡充 科学技術体験センター管理運営事業	100,037	科学への興味・関心を高めるため、各ライフステージに応じた科学講座や企画展を開催するとともに、小学校に対して科学実験工作や低学年へのプログラミングなど派遣授業を実施する。 【拡充の内容】 プロジェクションマッピングを活用した非接触型の科学体験装置を導入する。	科学技術体験センター
蔵書等整備事業	57,740	資料の保存、図書情報の作成及び図書館システムの活用を行い、蔵書の整備及び電子書籍の拡充を図ることにより、よりよい図書館サービスを提供する。	図書館
拡充 文化財調査事業	49,540	埋蔵文化財包蔵地等の試掘・発掘調査を行うとともに、市内に所在する文化財の調査を実施することで、次世代への継承を図る。 【拡充の内容】 石造物及び諸家文書の調査を行う。	生涯学習課
(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	33,650	老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力を導入し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。	スポーツ振興課



一般会計予算の内容

(歳入)

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	46,428,000	市民税（個人20,541,000、法人2,277,000）	22,818,000
		固定資産税（土地8,000,000、家屋8,145,000等）	18,053,000
		軽自動車税	430,000
		市たばこ税	2,130,000
		事業所税	665,000
		都市計画税	2,332,000
		2 地方譲与税	716,000
		自動車重量譲与税	500,000
		森林環境譲与税	36,000
3 利子割交付金	30,000	利子割交付金	30,000
4 配当割交付金	200,000	配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	株式等譲渡所得割交付金	200,000
6 法人事業税交付金	380,000	法人事業税交付金	380,000
7 地方消費税交付金	7,200,000	地方消費税交付金	7,200,000
8 環境性能割交付金	120,000	環境性能割交付金	120,000
9 地方特例交付金	380,000	地方特例交付金	380,000
10 地方交付税	3,900,000	普通交付税	3,600,000
		特別交付税	300,000
11 交通安全対策特別交付金	42,000	交通安全対策特別交付金	42,000
12 分担金及び負担金	469,750	保育所入所児童保護者負担金	290,000
		斎場整備等事業負担金	109,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	5,000
13 使用料及び手数料	1,465,435	行政財産使用料	10,505
		地区センター使用料	28,000
		中央市民会館使用料	42,000
		保育所使用料	190,000
		学童保育室使用料	246,000
		斎場使用料	236,000
		道水路等占用料	167,000
		市営住宅使用料	50,000
		コミュニティセンター使用料	107,000
		屋外体育施設使用料	36,000
		温水プール等使用料	31,000
		体育館使用料	28,000
		住民票諸手数料	35,000
		戸籍謄抄本手数料	25,000
		印鑑証明手数料	19,000
		と畜検査等手数料	57,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	44,000
し尿処理手数料	13,500		
14 国庫支出金	20,772,010	保険基盤安定負担金	265,500
		障がい者自立支援医療給付費負担金	200,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	1,493,300

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		障がい者介護給付費負担金	455,000
		児童扶養手当負担金	348,000
		障がい児通所給付費負担金	812,000
		施設型給付費負担金	1,660,000
		地域型保育給付費負担金	1,152,000
		施設等利用費負担金	700,000
		児童手当負担金	3,520,000
		生活扶助費等負担金	3,061,250
		医療扶助費等負担金	2,262,000
		介護扶助費等負担金	150,600
		未熟児養育医療給付費負担金	11,200
		小児慢性特定疾病医療費負担金	35,000
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	634,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	96,200
		デジタル基盤改革支援補助金	64,600
		個人番号カード関連事務費補助金	190,000
		重層的支援体制整備事業交付金	226,940
		子ども・子育て支援交付金	222,380
		保育対策総合支援事業費補助金	60,700
		保育士等処遇改善臨時特例交付金	115,800
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,053,070
		循環型社会形成推進交付金	13,300
		道路整備事業費補助金	395,900
		越谷吉川線整備事業費補助金	65,400
		川柳大成町線整備事業費補助金	48,000
		健康福祉村大袋線整備事業費補助金	83,900
		平方公園整備事業費補助金	84,200
		学校施設整備事業交付金	30,000
		区画整理事業費補助金	26,000
		国民年金事務委託金	60,000
15 県支出金	7,495,660	保険基盤安定負担金	661,500
		障がい者施設サービス給付費負担金	746,650
		障がい者介護給付費負担金	227,500
		障がい者自立支援医療給付費負担金	100,000
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	585,000
		障がい児通所給付費負担金	406,000
		施設型給付費負担金	801,000
		地域型保育給付費負担金	422,000
		施設等利用費負担金	350,000
		児童手当負担金	760,000
		未熟児養育医療給付費負担金	5,600
		消費者行政活性化補助金	1,620
		重度心身障がい者医療費補助金	290,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	67,300
		重層的支援体制整備事業交付金	119,600

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		放課後児童健全育成事業費補助金	135,000
		乳幼児医療給付費補助金	120,000
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	57,000
		母子訪問事業費補助金	2,200
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	15,800
		合併処理浄化槽設置整備奨励交付金	8,000
		経営体育成条件整備事業費補助金	20,500
		鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金	37,100
		県民税賦課徴収委託金	550,000
		基幹統計調査事務委託金	4,800
16 財産収入	81,610	土地貸付収入	6,140
		建物貸付収入	56,000
17 寄附金	4,710	一般寄附金、基金費寄附金、保健衛生費寄付金	4,710
18 繰入金	3,885,371	財政調整基金繰入金	3,000,000
		しらこぼと基金繰入金	4,281
		公共施設等整備基金繰入金	776,000
		森林環境譲与税基金繰入金	7,300
19 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
20 諸収入	3,007,054	中小企業資金融資預託金元利収入	93,000
		入学準備金貸付金償還金	21,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	135,000
		競艇事業収入	60,000
		障がい福祉サービス事業訓練等給付費等収入	69,800
		児童発達支援センター給付費収入	91,000
		急患診療所診療収入	46,000
		学校給食費実費徴収金	1,333,000
		収入印紙等売捌収入	90,000
		県収入証紙売捌収入	25,000
		古紙等売払代金	40,500
		金属等売払代金	45,000
		市町村振興協会交付金	60,000
		コミュニティプラザ貸付収入	350,000
		公益財団法人図書館振興財団助成金	28,500
21 市債	8,222,400	本庁舎建設事業債	633,000
		地区センター・公民館整備事業債	35,600
		市民会館整備事業債	33,700
		交流館整備事業債	26,400
		災害予防対策事業債	3,800
		障がい者施設整備事業債	12,700
		老人福祉施設整備事業債	52,100
		保育所整備事業債	424,500
		学童保育室整備事業債	28,600
		農道整備事業債	22,500
		かんがい排水整備事業債	67100
		道路整備事業債	412,500

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		新川用水整備事業債	32,600
		平新川改修事業債	70,000
		応急対策事業債	62,900
		越谷吉川線整備事業債	57,900
		川柳大成町線整備事業債	43,100
		平方公園整備事業債	151,600
		住区基幹公園整備事業債	40,700
		排水路整備事業債	99,300
		消防施設整備事業債	325,400
		学校施設整備事業債	271,500
		令和4年度臨時財政対策債	4,500,000
歳 入 計			106,000,000

(歳出)

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						589,957
議員報酬費	議員報酬221,980、議員期末手当99,050、議員共済給付費負担金71,720等					393,170
広報活動費	印刷製本費3,700、会議録検索システム委託料1,800、議会中継システム委託料2,300等					8,060
政務活動費	政務活動費					30,720
総務費						10,218,493
外部監査事業	包括外部監査委託料					12,000
広報紙発行事業	印刷製本費30,800、発送業務委託料380等				3,920	31,200
ホームページ等広報事業	放送料5,300、テレビ広報番組制作等委託料4,600、ホームページシステム保守管理等委託料30,000				3,200	39,900
本庁舎建設事業	監理委託料15,000、新庁舎建設工事費829,000等			633,000	211,000	848,700
公有財産管理費	修繕料650、賠償補償保険料8,300、測量委託料600、不動産鑑定委託料500等					17,385
公共施設等総合管理事業	公共施設マネジメントシステム電算委託料1,640等					1,940
総合企画調整事務費	企業版ふるさと納税PR等支援業務委託料10、埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金12,740等					13,965
南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	コミュニティプラザ施設維持管理等業務委託料450,000、越谷サンシティ整備事業アドバイザー業務委託料32,000等				350,000	484,447
シティプロモーション推進事業	こしがや愛されグルメ発信事業委託料3,000等					6,320
電算運用事業	住民情報電算委託料173,000、市税電算委託料216,000、RPA等業務支援電算委託料8,000等	62,900	2,000		14,900	698,490
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金1,020等					1,280
パスポートセンター運営費	県収入証紙購入費18,000、収入印紙等購入費90,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,160等		7,000		108,000	115,000
自治会振興事業	自治会振興交付金90,000等					91,190
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		10,000			32,000
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	45,510
ふるさと納税活用推進事業	報償費2,500、手数料130、ふるさと納税活用推進事務委託料690等					3,420
大袋地区センター・公民館整備事業	新設計委託料					18,000
中央市民会館施設管理費	中央市民会館管理運営委託料189,000等				42,600	215,182

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料104,000等				850	122,687
多文化共生推進事業	報償費250、講師等謝礼190、遠隔通訳サービス業務委託料870等					1,349
国際交流員事業	会計年度任用職員報酬3,850等					5,010
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料30,800等				20	38,039
証明発行業務費	コンビニ交付機器保守管理委託料50,000、コンビニ交付運用支援業務委託料6,000等				1,000	68,570
交通安全推進事業	消耗品費770、手数料1,700等					2,550
交通安全指導事業	会計年度任用職員報酬47,000、消耗品費1,220等					54,801
防犯対策事業	消耗品費1,700、手数料220、防犯用カメラ借上料720、防犯協会補助金4,000等					6,785
大相模安全安心ステーション施設管理費	会計年度任用職員報酬3,270、消耗品費80等					4,756
市民相談事業	会計年度任用職員報酬6,760、法律相談謝礼2,760等					11,470
消費者啓発事業	消費生活センター運営委員謝礼600、消耗品費1,800等		1,590			3,000
災害予防対策事業	消耗品費3,350、防災行政無線保守点検委託料13,400、防災行政無線受信設備設置工事費3,800等			3,800	500	58,941
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費					51,335,841	
成年後見事業	成年後見事業委託料	710	3,040			31,000
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業委託料28,500、子どもの学習・生活支援事業委託料25,300、住居確保給付金20,000等	59,650				90,300
地域福祉計画推進事業	新 重層的支援体制整備事業委託料18,000等	13,580				18,160
施設サービス給付費	生活介護給付費1,300,000等	1,509,700	754,850			3,022,320
グループホーム等支援事業	障がい者グループホーム等給付費540,000等	270,000	137,300			544,600
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設管理運営委託料179,800等				84,720	197,688
ホームヘルプサービス事業	障がい者居宅介護等給付費780,000、障がい者移動支援事業給付費50,000等	442,980	221,490			909,310
デイサービス事業	障がい者福祉センター管理運営委託料23,200、障がい者ショートステイ給付費68,000等	44,860	29,030		5,500	161,680
社会生活支援事業	障がい者等相談支援事業委託料52,700、障がい者就労支援事業委託料17,700等	9,350	5,025			148,700

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費580,000等		290,000			588,200
日常生活用具給付費	障がい者日常生活用具給付費	26,000	13,000			65,000
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	265,500	661,500			2,760,000
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料287,000等				1,300	335,394
介護支援事業	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金322,000、介護保険利用者負担軽減対策費150,000等	5,000	322,000	52,100		545,230
介護保険会計繰出金	介護保険会計	150,000	75,000			3,410,000
後期高齢者医療広域連合事業	広域連合共通経費負担金85,000、療養給付費負担金2,885,000					2,970,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		585,000			897,000
児童相談事業	会計年度任用職員報酬7,430等	3,430	80			9,630
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料25,500、ファミリーサポートセンター事業委託料12,100等	13,200	13,200			41,400
子育て充実事業	こしがや「プラス保育」幼稚園事業費補助金110,000、医療的ケア児保育事業費補助金8,000等	247,550	90,340		4,800	851,530
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料129,000等	25,780	8,000		13,300	132,655
病児保育事業	病児保育事業委託料31,900等	7,300	7,300		1,500	32,600
こども医療給付費	こども医療給付費1,100,000等		120,000			1,143,000
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費3,700,000、地域型保育給付費2,100,000、施設等利用費1,400,000	3,512,000	1,614,000		290,000	7,200,000
児童手当給付費	児童手当給付費5,100,000等	3,520,000	760,000			5,100,550
母子家庭等相談事業	会計年度任用職員報酬5,000等					5,280
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	348,000				1,044,000
児童発達支援センター運営費	会計年度任用職員報酬11,340、心理判定員謝礼3,200、給食材料費3,600等				32,410	32,410
保育所管理費	光熱水費57,000、保育支援システム委託料3,400等				8,230	107,490
(仮称)緑の森公園保育所整備事業	監理委託料18,000、(仮称)緑の森公園保育所建設工事費480,000			398,400	99,000	498,000
青少年指導相談員運営費	会計年度任用職員報酬1,570等					2,430
青少年健全育成推進事業	青少年指導員謝礼900、青少年健全育成事業委託料5,400等					6,480
プレーパーク運営費	講師等謝礼1,000等					1,170

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
学童保育室施設管理費	光熱水費2,600、修繕料2,000等					5,580
学童保育室建設事業	設計委託料2,000、学童保育室建設工事費84,000	38,200	9,500	28,600		86,000
生活保護事務費	就労支援事業委託料10,800、年金等申請支援事業委託料14,800等	20,950				40,110
生活保護扶助費	生活扶助費2,400,000、医療扶助費3,000,000等	5,455,800				7,274,400
衛生費						10,703,219
地域医療推進事業	在宅療養支援ベッド確保事業補助金1,800、看護師等修学資金貸付金60,000等		350			62,500
救急医療対策事業	休日当番医制事業委託料6,380、休日歯科当番医制事業委託料2,360等					18,370
健康づくり推進事業	講師等謝礼660、消耗品費3,700、埼玉県コパトン健康マイレージ事業負担金1,300等	490	400		2,335	12,790
乳幼児等健診事業	健康診査委託料42,000、妊婦健康診査等委託料240,000、妊婦PCR検査等事業委託料8,000、産婦健康診査委託料12,000等	14,600				321,419
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料10,000、産後ケア事業委託料7,300等	4,500	2,000			19,180
医療等支援事業	特定不妊治療助成金80,000、小児慢性特定疾病医療給付費70,000、未熟児養育医療給付費25,000等	84,200	10,500		2,500	178,800
健康診査等事業	健康診査委託料4,000、肝炎ウイルス検診委託料7,000等	600	3,280			16,070
がん検診等事業	各種がん検診委託料427,000、がん検診助成金50等	3,270			10	437,950
歯科健康診査等事業	歯周病検診委託料10,000、口腔がん検診委託料14,000等	30	2,100			28,310
予防接種事業	予防接種委託料820,000、高齢者予防接種委託料100,000、風しん抗体検査委託料12,000等	9,300				950,070
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種委託料958,000、ワクチン接種支援業務委託料662,000、医療従事者派遣支援金15,800等	1,662,040	15,800			1,677,840
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料135,000、レセプト機器借上料970等				46,010	142,270
感染症対策事業	手数料8,000、風しん抗体検査委託料1,500、感染症対策支援業務委託料35,000、感染症公費負担医療給付費160,000等	116,390	90		30	232,434
精神保健支援事業	講師等謝礼650等		500			1,610
生活衛生事業	薬剤購入費540、スズメバチの巣駆除委託料2,500、薬剤散布委託料3,200等	1,890			800	8,530
動物管理指導事業	医薬材料費660、野外猫生息数調査委託料2,100、施設用器具購入費1,190、猫の不妊・去勢手術費用補助金1,200等				7,480	7,480
食品衛生事業	消耗品費600、食品等試験検査手数料630等				2,350	2,350
食肉検査事業	消耗品費3,000、印刷製本費2,000、医薬材料費3,700等				14,520	14,520
衛生検査事業	消耗品費7,000、医薬材料費20,000、検査機器借上料21,000等	12,410				55,910

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
斎場運営費	斎場運営委託料203,540、斎場管理運営委託料22,400、アドバイザー業務委託料15,000、斎場施設購入費247,920等				376,006	598,270
地球温暖化対策推進事業	消耗品費1,650、印刷製本費600、森林環境教育イベント運営委託料1,000等				2,500	3,328
再生可能エネルギー推進事業	ゼロカーボン推進補助金					15,000
生物多様性保全・回復事業	有害鳥獣処理委託料1,700、コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700、ムクドリ飛来防除業務委託料600等					8,000
大気・水質対策事業	公害分析委託料20,300、大気汚染自動測定機保守管理等委託料7,400等		200			35,975
放射線対策事業	手数料870、放射性物質除染作業委託料700等					1,787
生活排水対策事業	合併処理浄化槽設置補助金29,000等	13,300	8,000		70	32,715
森林環境譲与税基金費	森林環境譲与税基金				36,100	36,100
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					995,760
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					45,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料274,000等				41,300	287,200
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					470,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料58,500等	2,900			44,000	81,150
不燃ごみ収集等事業	消耗品費2,400、修繕料8,000、自動車購入費11,300等					30,956
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料29,000、清掃委託料13,000、運転管理委託料177,000等				45,010	242,190
修理再生等啓発事業	会計年度任用職員報酬4,680、粗大ごみ再生修理委託料2,500等				2,500	10,098
環境美化事業	消耗品費900、光熱水費350、清掃委託料900、分煙機器借上料2,820等					6,120
産業廃棄物対策事業	消耗品費1,200、測量委託料1,000、PCB廃棄物処理委託料2,800等				550	9,220
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,300,000
労働費						71,130
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,300
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,050
職業能力開発支援事業	講師等謝礼					1,350

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特 定 財 源				事業費
		国	県	市債	その他	
農林水産業費						600,100
農業生産力強化事業	経営体育成条件整備事業費補助金20,500等		20,500		7,300	53,560
都市農業推進支援事業	光熱水費8,300、修繕料5,500、試験栽培委託料15,000等				5,000	37,054
地産地消推進事業	地場農産物利用促進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金2,520等					3,570
農業従事・後継者育成事業	越谷市特別認定農業者補助金4,000、新規就農・農業後継者育成研修助成金1,600等					10,480
農地利用集積事業	測量委託料24,000等					30,100
農道整備事業	農道整備工事費25,000等			22,500		25,380
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費120,000等		25,100	67,100	16,410	126,400
商工費						433,244
産業活性化推進事業	ビジネスサポート事業委託料10,300、ビジネスパワーアップ補助金25,000、住宅・店舗改修促進補助金12,000等	25,000			1,355	57,300
創業者等育成支援事業	創業者支援補助金6,000等					6,740
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					11,400
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金3,000、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					9,600
地域商業活性化事業	まちなか賑わい創出事業費補助金1,800等					1,852
ものづくり産業育成事業	埼玉東部工業展開催事業費補助金					200
伝統的地場産業育成支援事業	伝統的地場産業育成事業費補助金					650
中小企業資金融資事業	各種利子補給金2,300、各種融資預託金93,000等				93,010	101,370
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金66,000等		2,000			76,020
土木費						9,131,557
道路施設等維持管理費	道路補修工事費80,000等					431,800
道路舗装事業	設計委託料2,400、計画策定支援業務委託料9,000、道路舗装工事費420,000	170,000		225,000		431,400
道路改良事業	道路改良工事費30,000、道路敷等購入費128,000等	46,600		41,900		171,850
通学路安全対策事業	道路改良工事費17,400等	8,700		6,400		22,400
道の駅整備事業	道の駅整備検討支援業務委託料20,000等					20,210

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
出羽堀沿道整備事業	出羽堀沿道整備工事費30,000等			27,000		36,200
電線類地中化事業	計画策定支援業務委託料					13,000
交通安全施設整備事業	光熱水費58,000、道路照明灯借上料43,200、道路附属物等更新工事費30,000等			18,000	30	171,900
交通安全応急対策事業	白線等工事費1,500、交通安全応急対策工事費3,500					5,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料29,600、橋りょう補修工事費66,700	47,000		25,100		96,300
橋りょう耐震化整備事業	施設改修工事費220,300、橋りょう耐震整備事業費負担金5,500	118,000		87,100		225,800
河川施設維持管理費	修繕料5,000、浚渫委託料18,000等			15,000		35,430
排水機場施設維持管理費	光熱水費22,000、修繕料24,000等			55,700	230	204,360
新川用水整備事業	新川用水整備工事費			32,600		40,000
平新川改修事業	平新川改修工事費			70,000		70,000
応急対策事業	応急対策工事費40,000、施設用器具購入費27,000等			62,900		67,500
まるごとまちごとハザードマップ事業	洪水ハザード標識設置委託料					3,000
公共交通事業	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金74,300等		37,100		2,090	78,826
流通・工業系土地利用事業	産業系土地利用推進事業支援業務委託料					43,000
まちづくり推進事業	西大袋地区拠点施設用地購入費300,000等				800	300,870
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計（東越谷・七左第一・西大袋）					725,000
越谷吉川線整備事業	街路築造工事費13,000、街路用地購入費291,700等	65,400		57,900		334,530
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費26,300、物件等補償料72,200等	48,000		43,100		107,800
健康福祉村大袋線整備事業	街路用地購入費113,400等	83,900		75,400		185,000
都市下水路施設維持管理費	修繕料500、浚渫委託料2,000					2,500
新川都市下水路整備事業	設計委託料18,500、新川都市下水路整備工事費8,000	7,000		3,300		26,500
公園施設維持管理費	光熱水費70,000、修繕料20,000、公園等管理委託料330,000、公園施設補修工事費14,000等				20,350	561,980
公園施設改修費	公園施設改修工事費12,000等			8,700		12,010
出羽公園整備事業	公園整備工事費7,000等					7,510

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
平方公園整備事業	公園整備工事費9,000、公園用地購入費258,500等	84,200		151,600		269,200
しらこぼと運動公園整備事業	公園整備工事費			13,500		18,000
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費204,000等	59,300		120,700		214,310
綾瀬川緑道整備事業	綾瀬川緑道整備工事費			9,000		12,000
元荒川緑道整備事業	元荒川緑道整備工事費					5,400
新方川緑道整備事業	新方川緑道整備工事費					2,000
既存建築物改修促進事業	県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金1,500、住宅耐震改修等補助金4,700	2,670	750			6,200
空き家等適正管理事業	手数料2,200、管理不全空き家撤去等委託料1,000、空き家等対策推進事業費補助金2,000等	1,000				5,820
千疋幹線排水路整備事業	排水路整備工事費130,000等			73,100	32,500	133,200
公共下水道事業支出金	公共下水道事業会計負担金1,961,600、公共下水道事業会計補助金18,400					1,980,000
マンション管理適正化推進事業	マンション管理士派遣報償金200、マンション管理適正化推進計画策定等支援業務委託料6,900					7,100
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料31,400等				32,430	32,430
消防費						4,021,072
火災予防事業	消耗品費680、防火対象物等検索システム機器等借上料1,810等				30	8,343
通信指令事業	無線機保守管理委託料7,870、消防緊急情報システム機器保守管理委託料36,000、消防緊急情報システム機器購入費259,000等				259,000	316,680
火災・救助活動事業	修繕料48,000、燃料費4,000、消防用器具購入費11,300等					77,040
救急活動事業	燃料費12,000、医薬材料費6,300、感染防止服借上料2,000等				10	29,270
救急高度化推進事業	救急救命士病院実習委託料2,310、救急医学等講習会負担金4,190等					9,494
応急手当普及啓発事業	消耗品費550、自動体外式除細動器借上料8,120等					8,861
消防団活動費	消耗品費4,300、修繕料2,200、消防用器具購入費2,100等				700	13,750
消防署所整備事業	草刈委託料300、造成工事費80,000、公共用地先行取得会計繰出金1,200				80,000	81,500
消防団施設整備事業	測量委託料480、消防器具置場新設工事費100,000、消防器具置場解体工事費2,500等			98,500		106,490
消防水利整備事業	防火水槽解体工事費8,000、耐震性貯水槽新設工事費23,000、消火栓撤去・移設工事費負担金30,000等			49,700		78,250
救急自動車等整備事業	高規格救急自動車購入費38,000、高度救命処置用資機材購入費24,000、救急用器具購入費1,600	750		53,000		63,600

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特 定 財 源				事業費
		国	県	市債	その他	
消防自動車等整備事業	救助工作車購入費			105,800		200,000
教育費						11,051,812
特別支援教育支援員等配置事業	会計年度任用職員報酬109,000（うち特別支援教育支援員66,100）等	41,900	1,800			129,000
外国語指導事業	外国語指導委託料					100,000
学校教育推進事業	いじめ防止対策委員会委員報酬420、自動車等借上料36,400等		400			62,870
学校図書館運営活性化事業	会計年度任用職員報酬38,500、社会保険料6,100等					54,550
研究委嘱校等支援事業	消耗品費4,000、印刷製本費1,360等					7,000
人権教育推進事業（指導課）	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
副読本等整備事業	消耗品費2,500、社会科副読本等制作委託料2,100等					4,730
教育研究事業	会計年度任用職員報酬8,900等					16,240
教職員研修事業	教職員研修委託料2,380等					3,810
教育相談事業	会計年度任用職員報酬40,000、学校相談員謝礼21,000等	1,500	7,500			70,890
特別支援教育推進事業	障がい児就学支援委員会委員報酬130、発達支援訪問指導員謝礼2,700等	900				3,120
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料247,000、情報処理機器等借上料89,000等		1,000			384,700
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料672,000、情報処理機器等借上料155,400等					830,900
科学技術体験センター管理運営費	光熱水費9,000、科学技術体験センター管理運営等委託料53,700等				210	100,037
入学準備金貸付事業	入学準備金				21,000	30,000
小学校施設管理費	光熱水費196,000、施設定期検査委託料24,000、防犯用カメラ借上料13,500等				730	313,230
小学校施設改修費	修繕料20,300、校舎改修工事費93,000、設備等改修工事費274,000、校庭改修工事費58,000等			187,700	48,000	476,300
空調設備設置事業（小学校）	空調設備維持管理委託料76,100、空調設備購入費30,300					106,400
就学援助事業（小学校）	就学援助費185,000、特別支援教育就学奨励費6,000	2,700	100			191,000
仮設教室借上事業	川柳小仮設教室借上料40,340、蒲生第二小仮設教室借上料58,460等					228,270
小中一貫校整備事業	モニタリング業務委託料19,000、校舎解体工事費580,000等			435,000		613,000
中学校施設管理費	光熱水費93,000、施設定期検査委託料13,000等				1,260	155,480

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特 定 財 源				事業費
		国	県	市債	その他	
中学校施設改修費	修繕料10,500、校舎改修工事費142,300、環境整備工事費7,500等	30,000		83,800		169,800
空調設備設置事業（中学校）	空調設備維持管理委託料35,400、空調設備購入費15,500					50,900
就学援助事業（中学校）	就学援助費185,000、特別支援教育就学奨励費5,100	3,000	500			190,100
人権教育推進事業（生涯学習課）	講師等謝礼900等					2,661
文化財施設管理費	会計年度任用職員報酬8,610、社会保険料1,430、修繕料2,900等				301	26,426
文化財調査事業	会計年度任用職員報酬8,230、埋蔵文化財調査補助業務委託料30,000等	27,750	700			49,540
文化財資料等整備事業	デジタルアーカイブシステム電算委託料67,000等				28,500	71,283
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料568,300等				107,589	573,010
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料33,600、電子書籍使用料10,000等	10,000				57,740
図書購入費	消耗品費40,000、図書購入費1,500				1,041	41,500
教職員健康管理事業	教職員健康診断等委託料13,200、教職員の働き方改革推進事業委託料1,800等					26,000
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,337,000等				1,333,000	1,447,870
備品整備事業（給食センター）	調理用機器購入費11,400、配送車購入費16,000等			18,700		31,407
（仮称）越谷市立地域スポーツセンター整備事業	モニタリング業務委託料10,600、排水路改修工事費20,000等					33,650
災害復旧費						10
農業用施設災害復旧費	災害復旧費					10
公債費						7,697,155
元金	長期債元金				19,400	7,412,485
利子	長期債利子・一時借入金利子					284,670
諸支出金						26,410
土地開発公社振興費	土地開発公社補助金6,400、土地開発公社利子補給金12,000					18,400
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				7,000	7,000
予備費						120,000
歳 出 計						106,000,000

※ 新 … 新規事業

事業所税・都市計画税の使途について（令和4年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,133,350	393,600	430,500	129,000		180,250
交通施設整備事業	75,200	37,100		16,000		22,100
河川整備事業	508,900		390,500	36,000		82,400
教育文化施設事業	1,440,950	113,800	655,400	257,000		414,750
社会福祉施設事業	1,076,800	396,800	517,900	10,000		152,100
防災事業	767,760	750	302,500	52,000		412,510
街路整備事業	1,397,872	360,041	432,700	151,000	210,000	244,131
公園整備事業	554,100	143,500	303,500	14,000	74,000	19,100
市街地開発事業	114,800	55,800	21,700		25,000	12,300
下水道整備事業	979,200	229,300	584,500		114,000	51,400
地方債償還額	4,890,645				1,909,000	2,981,645
合計	12,939,577	1,730,691	3,639,200	665,000	2,332,000	4,572,686

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（令和4年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。

令和4年度当初予算においては社会保障財源化分を39億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予定です。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉費	6,678,318	4,382,725	102,920	360,083	1,832,590
	老人福祉費	1,228,904	327,000	199,990	115,269	586,645
	児童福祉費	20,078,649	11,933,425	892,330	1,191,079	6,061,815
	生活保護費	7,298,400	5,473,950	0	299,613	1,524,837
	小計	35,284,271	22,117,100	1,195,240	1,966,044	10,005,887
社会保険	国民年金費	10,250	10,250	0	0	0
	国民健康保険費	2,760,000	927,000	0	301,017	1,531,983
	介護保険事業	3,410,000	225,000	0	523,044	2,661,956
	後期高齢者医療事業	3,867,000	585,000	0	538,974	2,743,026
	小計	10,047,250	1,747,250	0	1,363,035	6,936,965
保健衛生	保健衛生費	4,168,103	1,933,960	57,605	357,434	1,819,104
	病院費	1,300,000	0	0	213,487	1,086,513
	小計	5,468,103	1,933,960	57,605	570,921	2,905,617
合計	50,799,624	25,798,310	1,252,845	3,900,000	19,848,469	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

森林環境譲与税の使途について (令和4年度当初予算)

国から地方公共団体へ譲与される森林環境譲与税は、間伐などの森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成、担い手確保のほか、木材利用の促進や普及啓発に充てることとされており、令和4年度当初予算においては、次の事業で活用する予定です。

森林環境譲与税 充当事業一覧

(単位:千円)

事業内容	事業概要	予算額	充当額	課所名
子育て充実事業 (木育推進事業委託料)	市内就学前児童施設等の5歳児を対象に、国産木材を用いた教材等を活用し、木のぬくもりを肌で感じながら、森林環境の大切さ等を学ぶため「木育」を実践する。	4,800	4,800	保育入所課
地球温暖化対策推進事業	森を身近に感じ、森の大切さについて考える機会を提供するため、森林環境教育イベントの開催や普及啓発を実施する。	2,500	2,500	環境政策課
合計		7,300	7,300	

※森林環境税は、令和6年度から課税されます。

なお、森林環境譲与税は、課税に先行して令和元年度から譲与されています。

越谷市ではインセンティブ制度を実施しています

(【試行運用】平成22年度～平成28年度 【本格実施】平成29年度～)

インセンティブ制度とは? 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、令和4年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。
※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 令和2年度決算では応募事業が5事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが3件、経費節減・収入確保額が合計8,346千円となりました。
令和4年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は、606万円でした。

令和2年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位：千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
人権・男女共同参画推進課	自立支援事業	女性の自立支援に関する相談事業と、地域コミュニケーション関連事業の2つの事業を統合し、助成団体がより効率的・効果的な事業展開を図れるよう、重複する事業の見直しを行い、助成金上限額を減額した。	425	320	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センター利用者のため、空気清浄機と検温モニターを購入する。
農業技術センター(農業振興課)	農業技術研究事業	従来の高価な機器類ではなく、簡易に分析できる安価な機器を購入することにより、分析機器の保守委託料及び分析機器借上料を削減することができた。また、作業手順を簡素化することで、職員の作業時間の削減にも繋がった。	559	210	【農業技術センター(農業振興課)】 越谷産いちごを活用した農商連携を推進するため、店舗用のぼり旗を作成する。
科学技術体験センター(生涯学習課)	学校利用事業	借上バスで科学技術体験センターへ来館して授業を行う実施方法から、職員を小学校に派遣し授業を行う方法に変更することにより、経費の削減が図れた。	7,362	5,530	【科学技術体験センター(生涯学習課)】 プロジェクションマッピングを活用した非接触型科学体験装置の購入
合計			8,346	6,060	

令和元年度事業のインセンティブ評価により引き続き配分額を活用する事業

※昨年度各部局室へ配分されたインセンティブ配分額を「2か年分割」で活用しています。

(単位：千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
地域共生推進課	いきいき農園貸出事業	いきいき農園の貸し出し改選時の原状回復について、従来重機による大規模な改修工事を行っていたものを、整地作業業務委託に改めたことにより、経費を削減することができた。	5,671	2,840 うち、R4年度に活用する配分額 1,140	【地域共生推進課】 老人福祉センター利用者が施設をより安全・快適に利用できるよう、館内の給水・給湯管の洗浄及び殺菌作業等を実施する。
青少年課	学童保育室入室事務費	従来、2通に分けて送付していた書類を、事務の前倒しにより統一し、手渡し可能な書類は学童保育室で配布することにより、郵送料金を削減することができた。	216	90 うち、R4年度に活用する配分額 90	【青少年課】 学童保育室で使用する消耗品の購入 90千円
道路総務課	越谷市LED道路照明灯貸借	市が管理する道路照明灯（水銀灯・ナトリウム灯など）4,904基を、リース契約によるLED照明灯とすることで、電気料金及び修繕料を削減することができた。	33,540	20,130 うち、R4年度に活用する配分額 20,030	【道路総務課】 市制30周年事業の道路愛称看板について、設置後30年経過し劣化が進んだため更新する。 10,000千円 各種催し物等のポスター案内板を越谷駅東口に設置する。 5,200千円 交通安全対策用品購入 1,670千円 庁用器具購入 160千円 【河川課】 市民の防災意識の向上を図るため、洪水における浸水深等に関する標識を設置する。 3,000千円
救急課	救急活動事業（契約手続の見直し）	救急救命処置を行う際に必要となる医師による指示、助言に関する委託料について、関係団体と協議を行い、契約内容を見直し、上限額を設定したことにより、経費を削減することができた。	495	250 うち、R4年度に活用する配分額 250	【救急課】 応急手当普及啓発講習で使用する心肺蘇生トレーニングキットを購入する。
合計			39,922	21,510	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	12,100,000	11,580,000	520,000	4.5
(1) 医業収益	10,592,500	10,422,300	170,200	1.6
うち入院収益	6,669,000	6,610,000	59,000	0.9
うち外来収益	2,977,100	2,862,000	115,100	4.0
(2) 医業外収益	1,358,500	1,034,400	324,100	31.3
(3) 特別利益	149,000	123,300	25,700	20.8

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	12,100,000	11,580,000	520,000	4.5
(1) 医業費用	11,972,500	11,457,800	514,700	4.5
(2) 医業外費用	104,300	107,200	▲ 2,900	▲ 2.7
(3) 特別損失	13,200	5,000	8,200	164.0
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	630,200	1,575,500	▲ 945,300	▲ 60.0
(1) 企業債	430,000	1,373,500	▲ 943,500	▲ 68.7
(2) 補助金	100	1,900	▲ 1,800	▲ 94.7
(3) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0
(4) 他会計負担金	200,000	200,000	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	1,265,500	2,043,000	▲ 777,500	▲ 38.1
(1) 建設改良費	656,800	1,719,100	▲ 1,062,300	▲ 61.8
病院整備費	110,000	110,000	0	0.0
有形固定資産購入費	491,800	1,554,100	▲ 1,062,300	▲ 68.4
リース資産購入費	55,000	55,000	0	0.0
(2) 企業債償還金	608,700	323,900	284,800	87.9

業務量

入院

(単位：人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	117,200	117,000	200	0.2
病床稼働率(481床)	66.8	66.6	0.2	—

外来

(単位：人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	207,500	205,000	2,500	1.2
診療1日当たりの平均患者数	854	847	7	0.8

公共下水道事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 下水道事業収益	7,031,900	6,738,000	293,900	4.4
(1) 営業収益	4,991,000	4,652,650	338,350	7.3
(2) 営業外収益	2,040,800	2,085,250	▲ 44,450	▲ 2.1
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 下水道事業費用	6,257,700	6,294,100	▲ 36,400	▲ 0.6
(1) 営業費用	5,705,500	5,675,600	29,900	0.5
(2) 営業外費用	543,100	609,400	▲ 66,300	▲ 10.9
(3) 特別損失	100	100	0	0.0
(4) 予備費	9,000	9,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	2,271,700	2,447,400	▲ 175,700	▲ 7.2
(1) 企業債	1,214,500	1,336,300	▲ 121,800	▲ 9.1
(2) 国庫補助金	229,300	186,200	43,100	23.1
(3) 他会計負担金	821,200	850,600	▲ 29,400	▲ 3.5
(4) 負担金等	400	400	0	0.0
(5) 他会計補助金	5,800	73,100	▲ 67,300	▲ 92.1
(6) その他	500	800	▲ 300	▲ 37.5

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	4,274,300	4,358,900	▲ 84,600	▲ 1.9
(1) 建設改良費	957,700	843,000	114,700	13.6
(2) 固定資産購入費	13,000	13,500	▲ 500	▲ 3.7
(3) 企業債償還金	3,303,100	3,501,600	▲ 198,500	▲ 5.7
(4) その他資本的支出	500	800	▲ 300	▲ 37.5

業務量

(単位：世帯、m³、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
污水处理世帯数	129,800	129,000	800	0.6
年間有収水量	27,500,000	27,520,000	▲ 20,000	▲ 0.1
一日平均有収水量	75,342	75,397	▲ 55	▲ 0.1

